別紙３－４

文化的まちなみ改善事業実施後使用見込等申告書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ＊様式第１に記載した事業名を記載すること  ＊事業が複数になる場合には、事業毎に様式を作成してください | | | | |
| 対象事業の関係者の詳細（注記１）を参照 | 対象物所有者 |  | 申請者 | |  |
| 土地所有者 |  | 管理責任者 | |  |
| 実施箇所及び用途  （所在地及び施設名） | ＊事業を実施する住所や施設名称を記載してください | | | | |
| 事業の規模・内容  （注記２）を参照 | ＊事業規模がわかる書類を添付してください  ＊利用拠点における文化的資産への国立公園利用者の誘導、文化的資産との連携の効果がわかるように記載してください  ＊外壁や屋根の工事は、アスベストの有無について確認し、結果を記載してください | | | | |
| 事業の見積額・積算基礎等 | ＊別紙２の総事業費と同額にする | | | | |
| 現状に関する説明  （注記３）を参照 | ＊現状がわかるように記入し、別途写真（撮影日記載）を添付してください | | | | |
| 事業実施後の効果 | ＊国立公園利用拠点計画に合うものであることがわかるように記入してください | | | | |
| 効果把握のための定量的な指標・目標値 | ＊補助事業終了後も継続的に効果把握するための定量的な指標・目標値について記入してください | | | | |
| 利用予定期間  （注記４）を参照 | ＊整備予定の設備等に係る減価償却資産の耐用年数を記入してください | | | | |
|  | | | | | |
| 本補助事業として実施する改修工事や設備設置等が自然公園法第10条に規定された国立公園事業に係る手続き、若しくは法第20条及び法第21条に規定された特別地域及び特別保護地区にかかる手続きを要する可能性があるため、本補助事業申請前に必ず、所管する自然保護官事務所等へ照会し、手続きが必要かどうか確認してください。 | | | | 確認欄 | |
| 自然保護官事務所等の対応者  所属：  氏名： | |

（注記）

　　１．申請者と土地及び事業の対象となる設備等の所有者が異なる場合は、事業実施の許可を得ること 管理責任者とは、申請者自身による営業（本人）、指定管理者による管理のほか関連会社による管理等事業申請者と本事業により整備されたものの管理者の関係が分かるように記載してください

　　２．事業の規模：規格・構造及び数量等を記入してください

　　３．現状については、新設か既存に追加するのか等もわかるように記載してください

　　４．利用予定期間：整備予定の施設等における耐用年数を記載してください